

JR 地方ローカル線鉄道の維持・発展を通じた

地域活性化についての意見書提出を求める請願書

(要 旨)

「鉄道事業者と地域との協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」(以下 検討会)の提言では、鉄道の持つ大量輸送、定時性、速達性、安全性や環境への負荷が低いなどの優れた特性を評価する一方で、地方ローカル鉄道に対して人口の減少や少子化の進展に加え、ライフスタイルや都市構造の変化など、山積する課題について危機意識が広く共有化されてこなかった事が現状を招いたと指摘しています。

また、ローカル線の危機的状況を放置すれば、地域の発展を阻害するとの危惧を示すとともに、事業者はローカル鉄道を経営上の重荷と位置付けて列車の減便や駅の無人化等の経費削減に偏り、利便性の低下を招いたと指摘、利用者のニーズとの乖離に拍車が掛かる悪循環に陥ったことを問題視しています。事業者は現状改善のために、再生策などを関係者間で十分に協議して来たかとの指摘の一方で、国や自治体もローカル線の現状を直視し、対応して来たか、事業者任せではなかったのかとも指摘しています。現状と問題点を明らかにし、幾つかの再生策としてではなく、結局、赤字ローカル線への対処的な内容でしかありません。

鉄道事業者と各自治体との議論が始まると、その場合、赤字を前面に出した論議となることは必至であり、自治体には上下分離方式による自治体の負担増、BRTなどへの輸送モードの転換、廃線と言う可能性が高まります。自治体負担の増加や輸送モード転換による定時性、速達性の低下、廃線への道を進むような政策では、地域の活性化を妨げるのではと危惧せざるを得ません。

こうした観点から、地方ローカル線鉄道の維持・発展を通じた地域活性化が図られるよう、地方自治法第99条の規定に基づき、国の関係機関に対して意見書提出を請願いたします。

(請願事項)

1. 国鉄改革時のスキームを踏まえ、赤字ローカル線の問題を地方の課題に切り縮めることなく、未来の日本全体の鉄道の在り方を国策として議論をするために、国策として鉄道の在り方を議論すること。
2. 「廃線」では、人流、物流が阻害され地域の活性化は望めません。「上下分離方式」では結局、自治体の経済的な負担が増し、将来的に自治体運営に支障を来すため、上下分離となった場合の維持費について国費の投入をすること。
3. 鉄道の特性である速達性、定時性の向上とともに、安全性向上と大規模災害時のライフライン確保のために、国の施策として大規模工事を含めた現存の鉄道の再整備を行うことが地方への人流と物流を促進し、地方の活性化に繋がります。国の施策で鉄道再生のための大規模工事を行うこと。